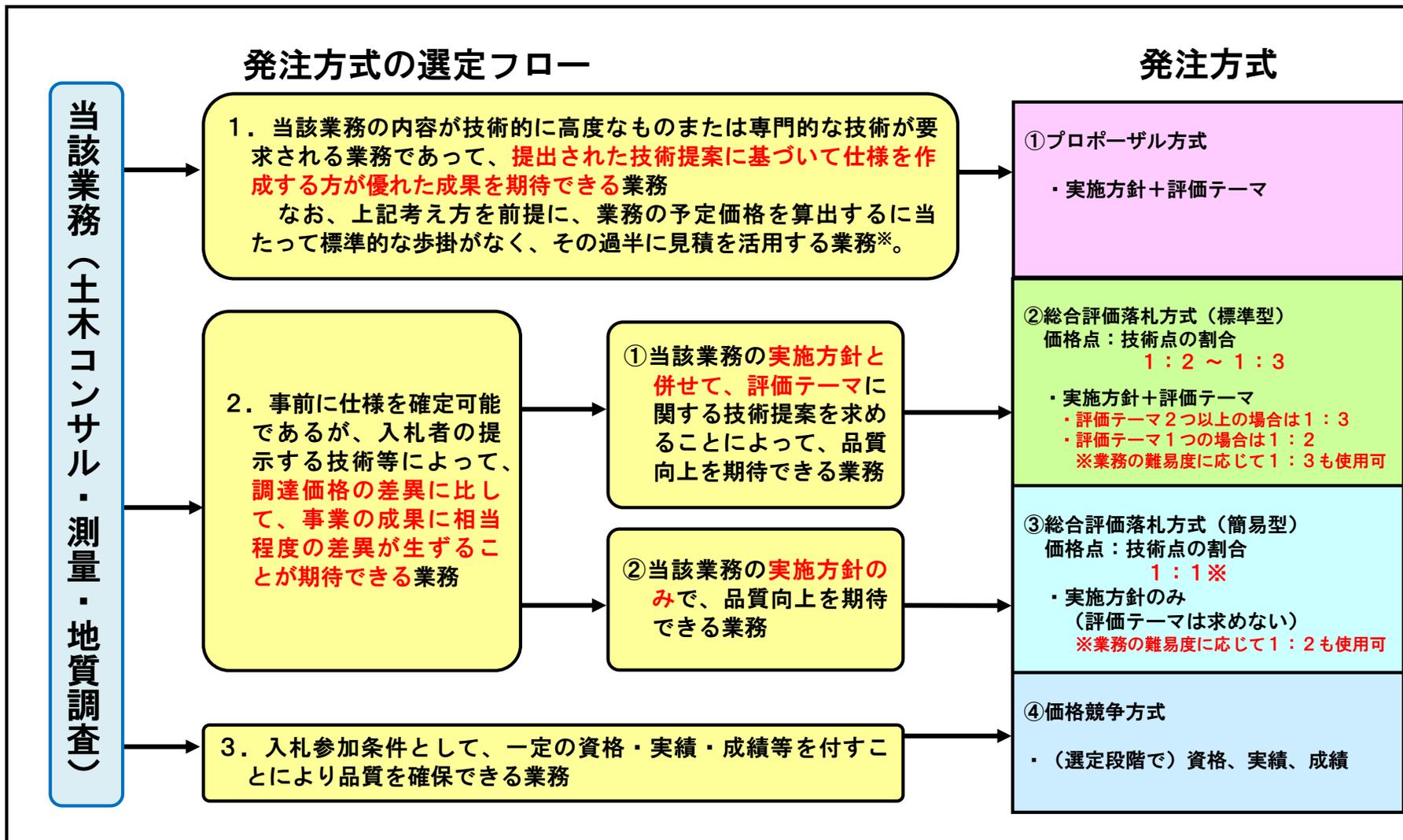


業務内容に応じた発注方式の選定方法 の改善について

発注方式を選定する際の基本的な考え方



※ 予定価格の算出においてその過半に見積を活用する業務であっても、業務の内容が技術的に高度ではないもの又は専門的な技術が要求される業務ではない簡易なもの等については総合評価落札方式又は価格競争方式を選定できる

発注方式選定表の改定の経緯

【平成25年度】

○以下の問題意識より、発注方式選定表の見直しを検討

- ① 総合評価落札方式等を標準とする業務の中にプロポーザル方式により発注すべき業務があるのではないか。
- ② プロポーザル方式で実施すべき業務が他方式で実施されていることにより、成果品質の低下を招く恐れはないか。



○プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争のそれぞれの方式で実施すべき業務の内容、選定の考え方を明確化し、業務内容に応じた新たな発注方式選定表を作成



【平成26年度】

○新たな発注方式選定表による業務発注の試行が開始



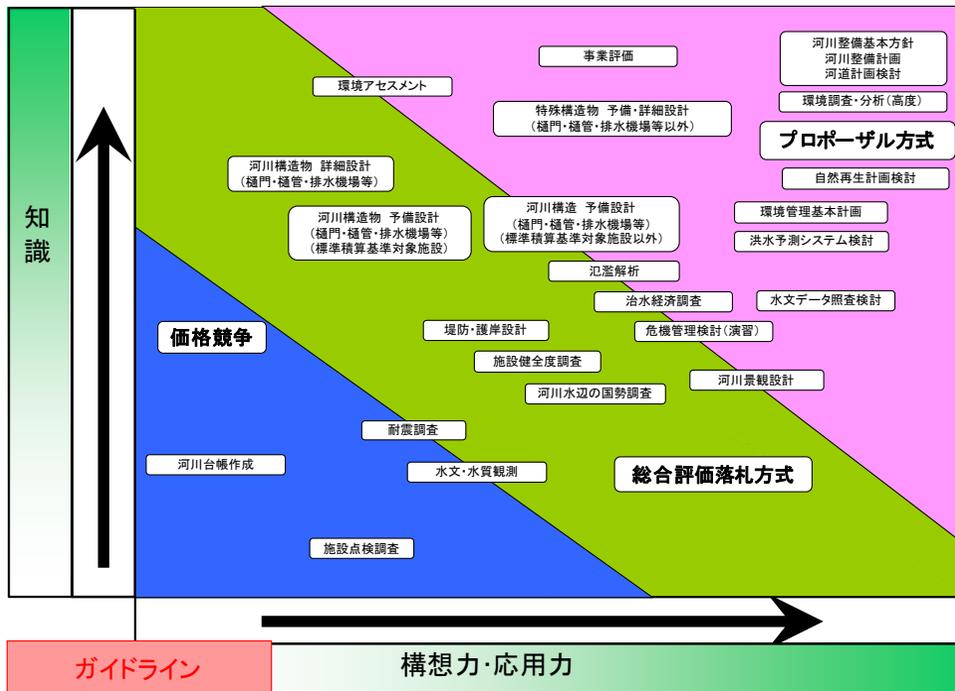
○その後、本格導入に移行

発注方式選定表の改定内容

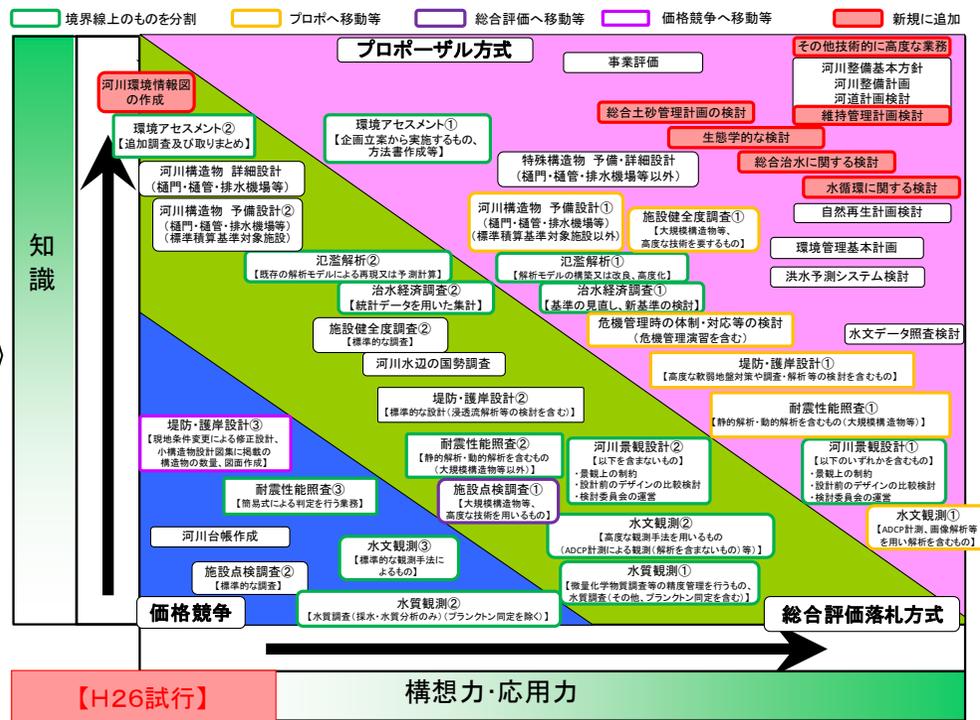
【河川事業】発注方式選定表

調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
 (平成26年度 第1回)平成26年12月25日 参考資料1より抜粋

現行ガイドラインの「発注方式選定表」

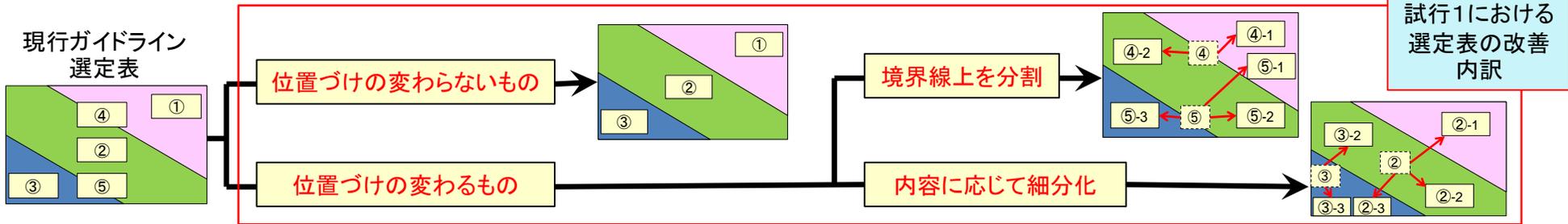


H26試行の「発注方式選定表」



プロポ／総合評価の境界線上にあった6業種
 総合評価／価格競争の境界線上にあった2業種

プロポ、総合評価に分割、またはプロポへ移動
 総合評価、価格競争に分割または総合評価へ移動



発注方式選定表の改定内容

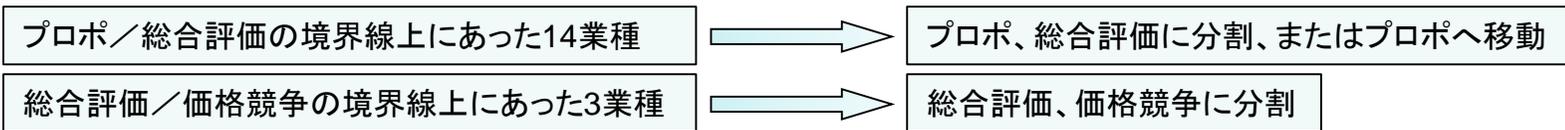
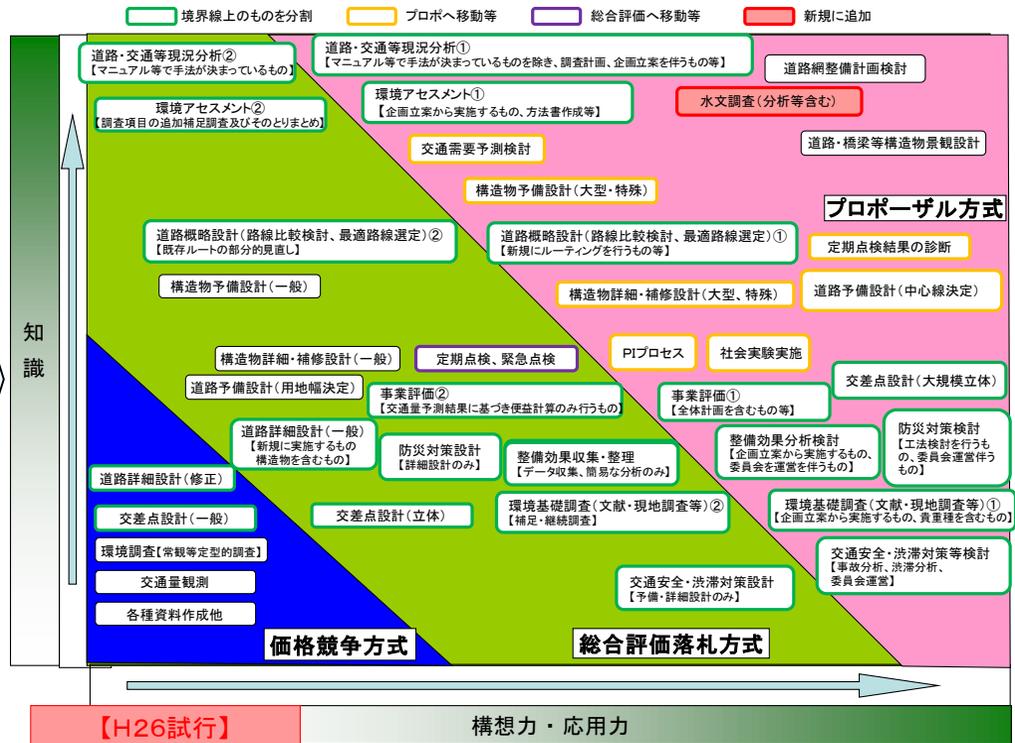
調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
 (平成26年度 第1回)平成26年12月25日 参考資料1より抜粋

【道路事業】発注方式選定表

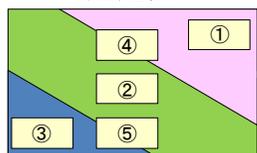
現行ガイドラインの「発注方式選定表」



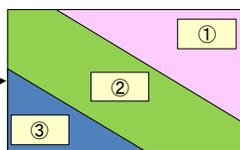
H26試行の「発注方式選定表」



現行ガイドライン選定表

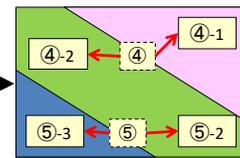


位置づけの変わらないもの

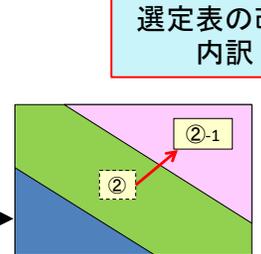


位置づけが変わるもの

境界線上を分割



移動



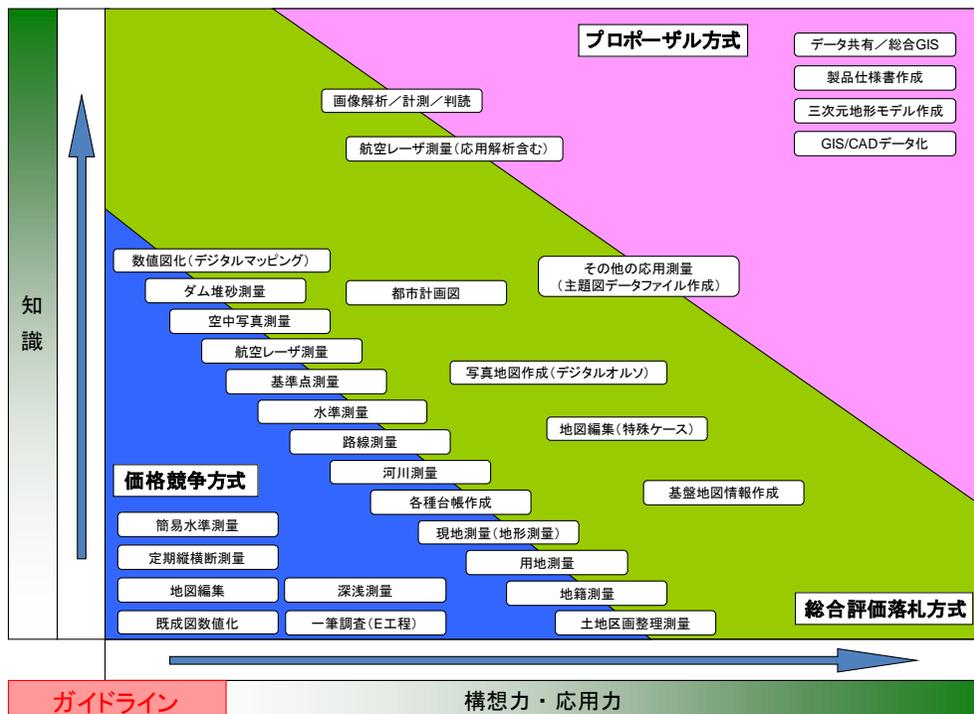
試行1における選定表の改善内訳

発注方式選定表の改定内容

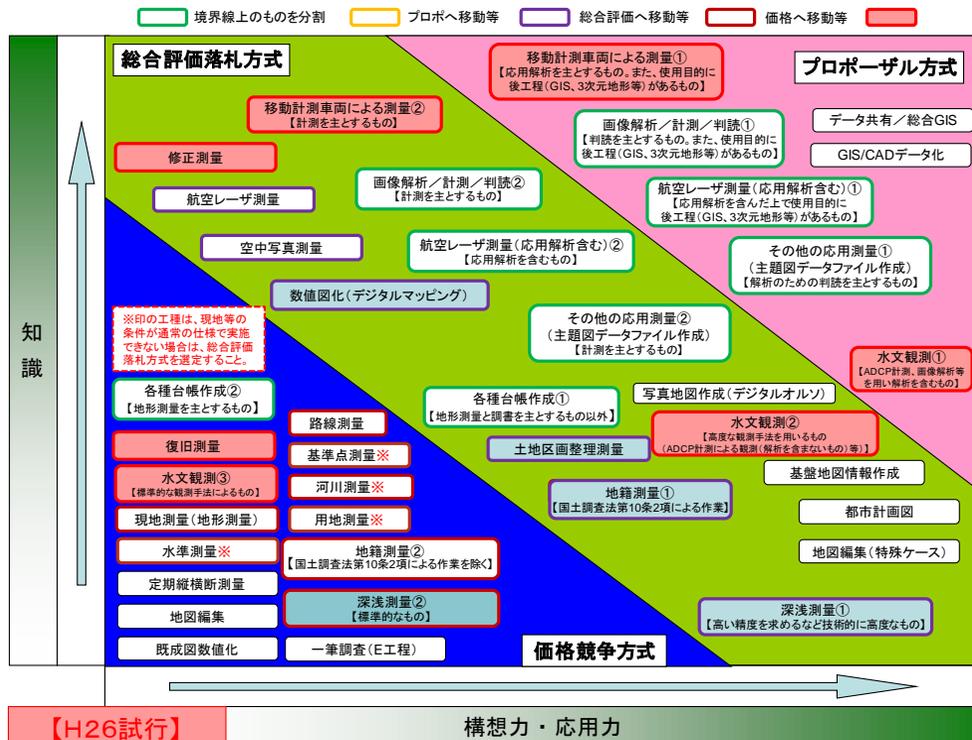
調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
 (平成26年度 第1回)平成26年12月25日 参考資料1より抜粋

【測量調査】発注方式選定表

現行ガイドラインの「発注方式選定表」



H26試行の「発注方式選定表」



プロポ／総合評価の境界線上にあった3業種

プロポ、総合評価に分割

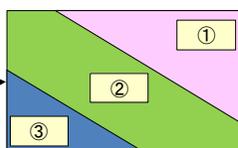
総合評価／価格競争の境界線上にあった13業種

6業種は価格競争へ、5業種は総合評価へ移動、2業種は分割

現行ガイドライン
選定表

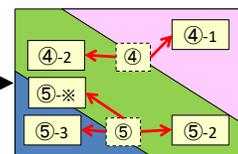


位置づけの変わらないもの



位置づけが変わるもの

境界線上を分割



内容に応じて細分化



試行1における
選定表の改善
内訳

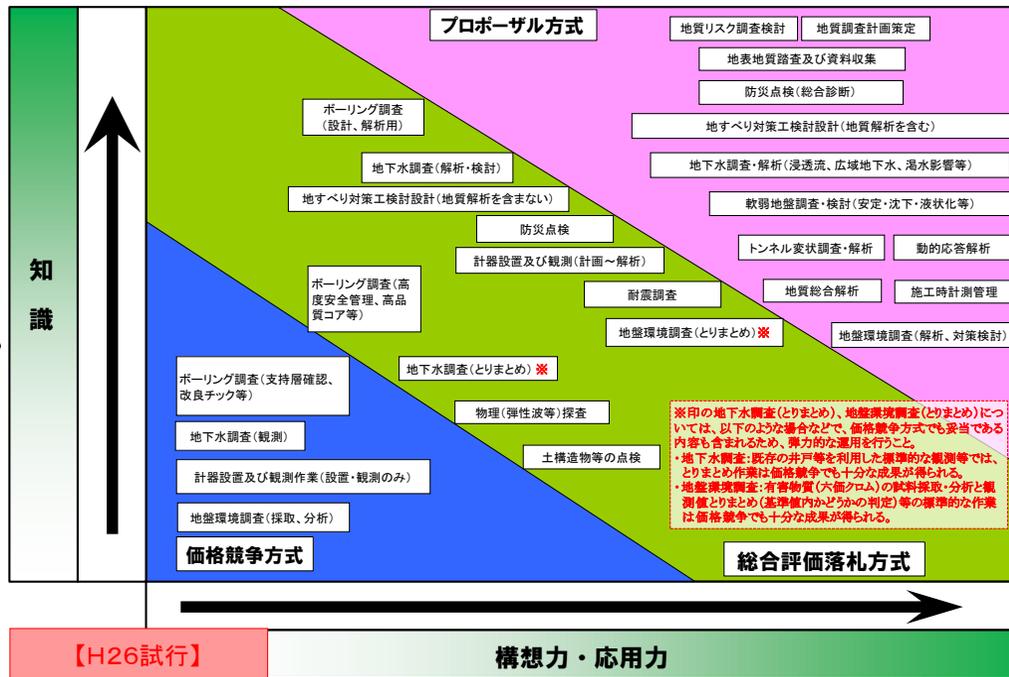
発注方式選定表の改定内容

調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会
 (平成26年度 第1回)平成26年12月25日 参考資料1より抜粋

【地質調査】発注方式選定表

現行ガイドラインの「発注方式選定表」

H26試行の「発注方式選定表」



プロポ／総合評価の境界線上にあった7業種

プロポとして業種(業務内容)を見直し

総合評価／価格競争の境界線上にあった5業種

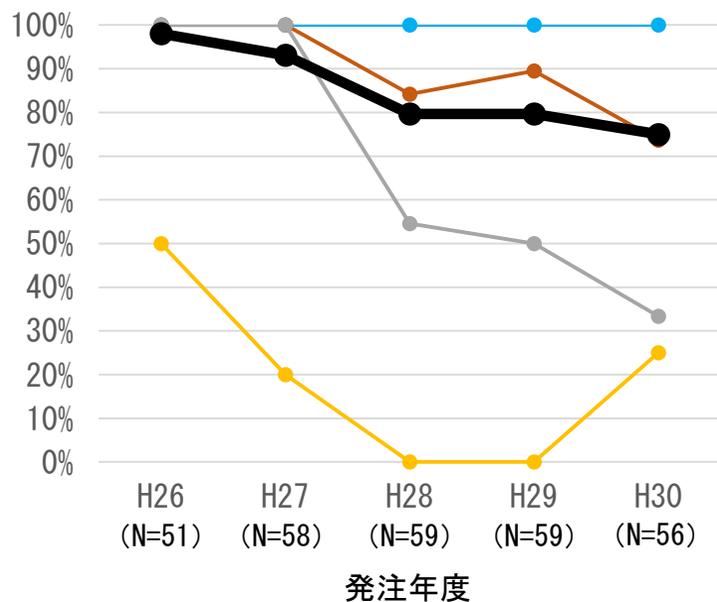
総合評価、価格競争に分割

発注方式選定の経年変化の状況

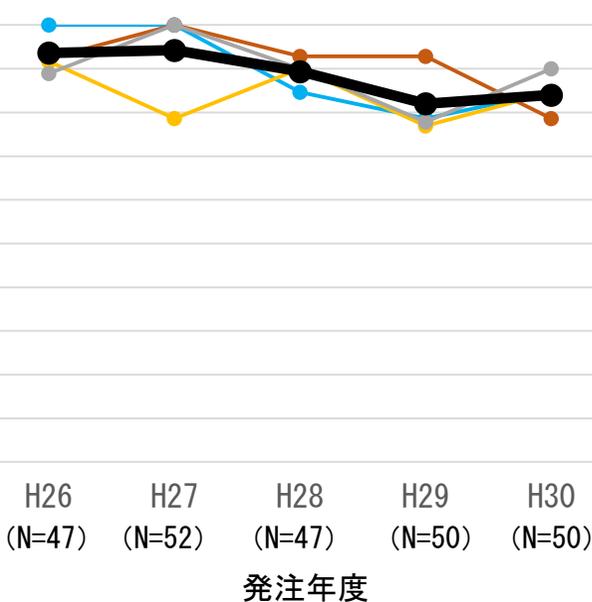
- 各発注方式とも、「発注件数の半数以上がガイドラインと適合している業種の割合」は低下傾向
- このうち、プロポーザル方式については測量や地質、価格競争方式については河川や道路、測量について、低下の割合が高い状況。

発注件数の半数以上がガイドラインと適合している業種の割合（発注方式別）

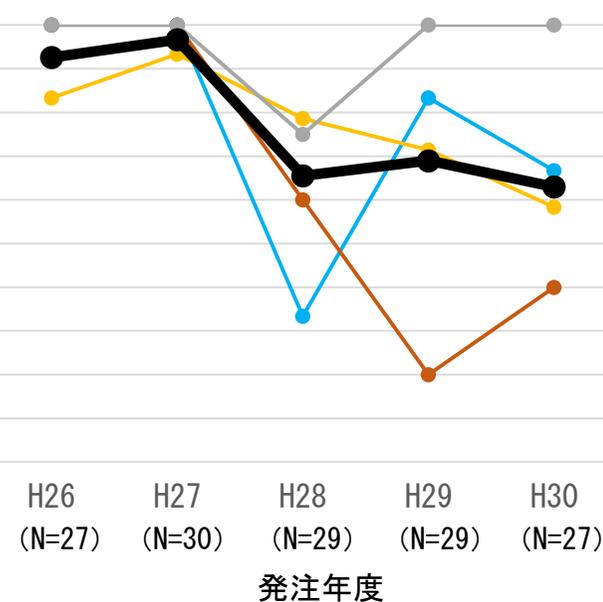
【プロポーザル方式】



【総合評価落札方式】



【価格競争方式】



● 全体
 ● 河川
 ● 道路
 ● 測量
 ● 地質

発注方式の見直し検討

- 平成26年度の試行開始以降、発注方式別に適合率でガイドラインに沿った活用がされているかどうか分析
- ガイドラインの適用について、経年的な傾向も踏まえると、5年前の改定時から業務の実施内容が変化している可能性(要求水準の上昇、手順の標準化、ICT等ツール類の充実等)。
- 適用率や全国的な影響の有無を踏まえ、各方式ごとに見直し等の検討を実施

<今後の検討方針案> R2に整理

 (道)道路・橋梁等構造物景観設計等8業種※について、歩掛をとりまとめて、価格競争方式の要素を入れることを検討

※その他、以下の業種を対象

(測)水文観測①、航空レーザ測量(応用解析含む)、移動計測車両による測量①

(地)地表地質調査及び資料収集、防災点検(総合診断)、地下水調査・解析、地質調査計画策定

 (道)事業評価②(便益計算のみ)について、内容を分析し、プロポーザルで発注すべきものとプロポーザルで無いものを再分類

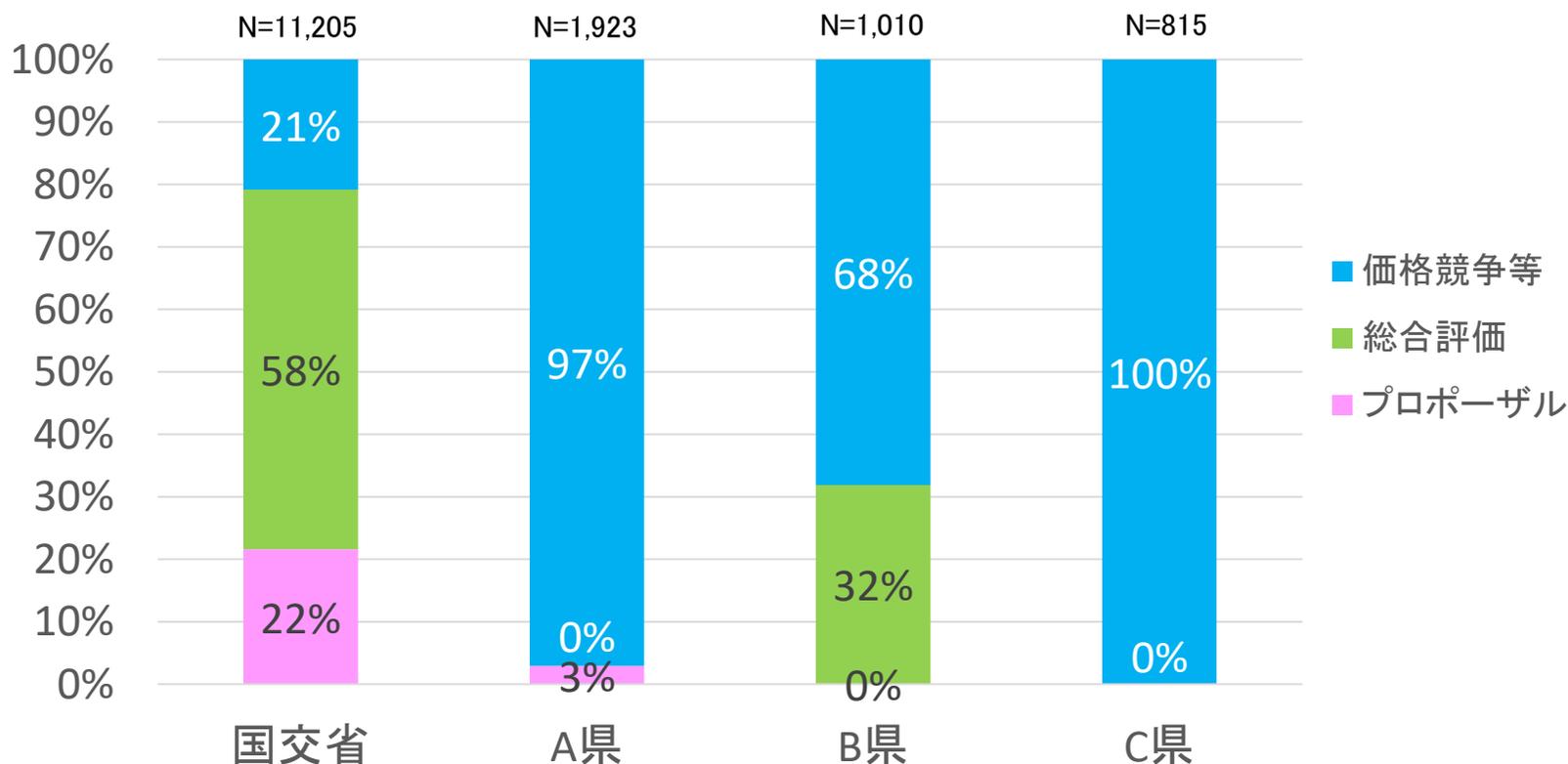
 (測)修正測量について、総合評価方式から価格競争方式への移行を検討

 (道)環境調査(常観等定型的調査)や各種資料作成他の業種について、業務内容を踏まえ、価格競争方式から総合評価方式への移行を検討

地方公共団体の発注方式の適用事例

- 令和元年度の品確法改正により、業務成果の品質確保の観点からプロポーザル方式等技術力による選定がより重要
- 国交省発注業務では、プロポーザル方式が2割、総合評価落札方式は5割以上を占めるが、都道府県の状況は、プロポーザル方式や総合評価落札方式が十分活用されていない状況
- 今後、選定表の周知や基準づくりの支援等を実施していくことが必要

機関別発注方式別件数割合 (H30)



※1: 国交省は、北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務を対象。港湾・空港、農林水産関係除く。業種は、土木、測量、地質、建築、補償。発注方式のその他は、価格競争と随意契約

※2: 都道府県は、「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」による。業種は、土木、測量、地質、建築。発注方式のその他は、価格競争とコンペ方式等

(参考)地方公共団体が導入していない理由

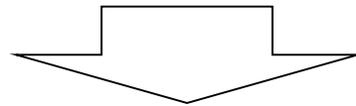
	プロポーザル方式		総合評価入札方式	
	導入の有無	導入していない理由	導入の有無	導入していない理由
A県	本格的に導入	—	導入していない	高い構想力や技術力が求められる業務についてはプロポーザル方式により適切に評価できているため。
B県	試行的に導入	(具体的な基準なし)	試行的に導入	—
C県	導入していない	指名競争入札、又は、随意契約であるため、発注方式の設定基準がない	導入していない	指名競争入札を実施しており、現在のところ特に課題等発生していない

※1: 国交省は、北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務を対象。港湾・空港、農林水産関係除く。業種は、土木、測量、地質、建築、補償。発注方式のその他は、価格競争と随意契約

※2: 都道府県は、「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」による。業種は、土木、測量、地質、建築。発注方式のその他は、価格競争とコンペ方式等

<プロポ・総合評価・価格競争の適正な発注方式の見直し検討方針>

- 収集データについて、発注方式が変化した要因等について分析(予定)
(解析手法の一般化、業務内容の高度化等)
- 発注方式選定表改正時からの状況の変化を踏まえ、ガイドライン改定を検討
- 地方公共団体については、導入状況を踏まえて技術力による評価の発注方式を促す方策を検討



<ご意見を伺いたい事項>

- ①適切な入札契約方式の選定にあたり、発注区分を見直す際に、留意することはないか
- ②地方公共団体へのプロポーザルや総合評価落札方式への導入を促すにあたり留意することはないか